

目標 政策 施策	新規・継続	数値目標が示すもの	指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H32)	担当部局	担当課
II 「活力ある いばらき」づくり								
政策1 科学技術を活かしたイノベーションの推進	継続	県の研究開発の取組状況	県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数	件	170	200	企画部	科学技術振興課
	継続	科学技術拠点地域への研究者の集積	つくば地区における研究者数	人	20,431 (H25)	検討中	企画部	科学技術振興課
施策① 未来の産業を担う人づくりとイノベーションネットワークの活性化	継続	県内中小企業の産学連携への取組状況	県内大学等と県内中小企業との共同研究数	件	102	147	商工労働部	産業政策課
	継続	新規学卒者への職業訓練の成果	新規学卒者訓練修了後の就職率	%	99.2	100.0	商工労働部	職業能力開発課
	継続	技能の維持・継承，人材育成などの取組の推進体制	ものづくりマイスター認定者数（累計）	人	731	910	商工労働部	職業能力開発課
施策② 革新的医療技術・ロボット等の実用化	新規	ロボット関連産業への取組状況	生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数	社	1	20	企画部	科学技術振興課
施策③ 持続可能な環境・エネルギーを実現する技術開発	新規	水素エネルギーを活用するインフラの整備状況	水素ステーションを整備した施設数	施設	－	検討中	企画部	科学技術振興課
施策④ 新たな製造・生産技術の開発	新規	産学官連携の環境を整備した成果	産学官連携による新製品等開発件数（累計）	件	31	60	商工労働部	産業政策課
	継続	県中性子ビームラインの産業利用の状況	県中性子ビームラインの産業利用課題採択件数（累計）	件	256	541	企画部	科学技術振興課
政策2 日本の発展をリードする力強い産業づくり	継続	県内製造業の生産性	従業員1人当たりの製造品出荷額等	万円/人	4,402	4,700	商工労働部	産業技術課
	継続	県内サービス業の生産力	サービス業年間生産額	億円	19,780 (H24)	23,169	商工労働部	中小企業課
施策① 産業拠点の競争力強化と企業立地の促進	継続	鹿島地区の製造業全体の生産力	鹿島地区の製造品出荷額等	億円	22,645	30,000	企画部	事業推進課
	継続	県北地域の製造業全体の生産力	県北地域の製造品出荷額等	億円	24,789	25,700	商工労働部	産業技術課
	継続	企業誘致の成果	工場立地件数 【参考：全国順位】	件	43 (H22～H26平均) 【(H26)75:1位】	50	知事直轄	政策審議室
	継続	同上	工場立地面積 【参考：全国順位】	ha	109 (H22～H26平均) 【(H26)109:1位】	110	知事直轄	政策審議室
施策② 革新的技術等を活かした成長産業の創出	新規	コンテンツ産業への進出状況	デジタルコンテンツ（アプリ，ゲーム，アニメ等）制作事業所数	事業所	4 (H24)	10	商工労働部	産業政策課
	継続	県内企業の成長分野への進出状況	成長分野のうち自動車分野及び医療分野産業の製造品出荷額等	億円	5,714 (H25)	6,560	商工労働部	産業政策課
	継続	新たな創業の状況	ベンチャー企業数	社	371	525	商工労働部	産業政策課
施策③ 高付加価値を生み出すものづくり産業の育成	継続	地場産業における新商品の開発力	地場産業における新商品開発支援件数	件	105	213	商工労働部	産業技術課
	継続	下請け中小企業の発注企業からの自立化状況	下請け中小企業のうち取引先が多角化している企業の割合	%	62.2	68.0	商工労働部	産業技術課
	新規	中小企業の海外販路開拓の状況	輸出を行っている中小企業数	社	218	330	商工労働部	産業政策課
施策④ 時代の変化に適応した商業・サービス産業の育成	新規	サービス産業の労働生産性向上の為の取組の進捗状況	サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率	%	1.0 (H24)	3.0	商工労働部	中小企業課
	継続	サービス産業の育成状況	いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）の採択件数（累計）	件	20	44	商工労働部	中小企業課
	継続	商店街の活性化に向けた取組状況	商店街における活性化事業計画の策定件数（累計）	件	14	30	商工労働部	中小企業課

目標 政策	新規・ 継続	数値目標が示すもの	指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H32)	担当部局	担当課
施策⑤ 中小企業の経営革新と経営力の強化	継続	中小企業の経営基盤強化に向けた取組状況	経営革新計画承認件数	件	1,793	3,000	商工労働部	中小企業課
	新規	小規模企業等の経営課題に対応する商工会等支援機関の支援力向上の成果	経営相談件数	件	74,356	75,000	商工労働部	中小企業課
	新規	中小企業等の再生支援の取組状況	経営改善計画作成件数	件	89	350	商工労働部	中小企業課
施策⑥ 希望に応じた雇用・就業環境の整備	新規	若者・女性の労働への参加状況や職業的自立状況	若年者正規雇用割合	%	64.9 (H24)	66.9	商工労働部	労働政策課
	継続	若者・女性の労働への参加状況や職業的自立状況	女性有業率	%	47.5 (H24)	47.5	商工労働部	労働政策課
	継続	離職者への職業訓練の成果	離職者訓練修了後の就職率	%	71.9	70.0	商工労働部	職業能力開発課
政策3 農林水産業の成長産業化	継続	県内農業の生産力	農業産出額	億円	4,356 (H25)	検討中	農林水産部	農業政策課
	新規	県内林業の生産力	林業産出額	億円	65 (H25)	81	農林水産部	林政課
	継続	県内漁業の生産力	漁業産出額	百万円	21,857	22,000	農林水産部	漁政課
施策① 安全・安心で高品質な農産物を安定供給できる産地づくり	継続	県産青果物の市場での評価	東京都中央卸売市場における県産青果物シェア（金額ベース）【参考：全国順位】	%	9.5 【1位】	検討中	農林水産部	販売流通課
	新規	本県農業の基盤となる農地の状況	農地の基盤整備面積	ha	82,370	検討中	農林水産部	農村計画課
	新規	適正な生産管理の状況	GAP導入産地の割合	%	20～40以上	80以上	農林水産部	産地振興課
施策② ニーズを捉えた商品づくりと販路の多角化	新規	本県青果物・水産物の海外販路開拓の成果	本県青果物・水産物の輸出額	億円	24.9 (H25)	50.5	農林水産部	販売流通課 漁政課
	新規	常陸牛の海外販路開拓の状況	常陸牛海外販売推奨店数	店	2	20	農林水産部	畜産課
	新規	6次産業化への取組の成果	6次産業化関連事業の年間販売金額	億円	411 (H25)	472	農林水産部	販売流通課
	継続	学校給食における地場産物の活用状況	学校給食における地場産物活用率（品目数ベース）	%	44.5	50	教育庁	保健体育課
施策③ 産地や地域を支える意欲ある担い手づくり	継続	農業を支える若手人材の育成状況	新規就農者数（45歳未満）	人	197	400	農林水産部	農業経営課
	新規	雇用の受け皿や販路拡大の主体となる経営体の育成状況	農業法人数	法人	689	1,100	農林水産部	農業経営課
	継続	生産性の高い経営体が農業生産の中心となる構造改革の進捗状況	担い手への農地利用集積率	%	24.5	50.0	農林水産部	農業経営課
施策④ 県産木材の利用促進と林業・木材産業の振興	継続	林業活動による木材生産の状況	県産木材の供給量	千m ³	414	460	農林水産部	林政課
	継続	良質な木材の生産に必要な間伐の進捗状況	間伐面積	ha	1,883	1,300	農林水産部	林業課
施策⑤ 力強い水産業の確立と水産物の安定供給	継続	県内への水産物の供給状況	水戸市場の本県産鮮魚のシェア	%	13.5	16.0	農林水産部	漁政課
	継続	沿岸漁業者の経営状況	1,000万円以上の収入がある沿岸漁業を営む経営体数	経営体	154	166	農林水産部	漁政課
施策⑥ 美しく元気な農山漁村づくり	継続	グリーンツーリズムなど都市と農村の交流状況	主要な都市農村交流施設利用者数	千人	7,060	7,700	農林水産部	農村環境課
	新規	都市と農村の交流状況	教育・研修旅行参加者数	人	4,348	5,000	企画部	県北振興課
	新規	農山漁村の活動状況	地域ぐるみの共同活動等による農地や水路・農道の保全管理等取組率	%	20	38	農林水産部	農村環境課

数値目標一覧表（案）－活力あるいばらきづくり関係－

参考資料1

目標	新規・継続	数値目標が示すもの	指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H32)	担当部局	担当課
政策								
施策								
政策4 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり	継続	観光の動態	観光地点等入込客数（延べ人数）	万人	5,075	5,800	商工労働部	観光物産課
	新規	物流環境整備の進捗状況	首都圏における本県発着の物流貨物取扱シェア	%	10.7 (H25)	13.0	企画部	地域計画課
施策① 個性を活かした魅力ある地域づくりと観光の推進	継続	国際観光の成果	外国人旅行者数	千人	187	720	商工労働部	観光物産課
	新規	観光ニーズへの対応状況といった観光の質的な面の向上状況	本県の観光に対し「非常に満足」している観光客の割合	%	42.7	50.0	商工労働部	観光物産課
	継続	観光の推進による経済効果	観光消費額	億円	2,260	2,660	商工労働部	観光物産課
	新規	移住希望者がお試し居住できる環境の整備状況	県北地域お試し居住利用者数（累計）	組	—	60	企画部	県北振興課
	新規	自転車を核とした地域振興への取組の成果	つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数	千人	40	71	企画部	地域計画課
施策② 広域交通ネットワークの充実と効率的な物流体系の構築	継続	高速道路網の整備による交流人口の拡大状況	県外から県都へ高速道路を使って90分以内に到達できる人口	万人	803	1,000	土木部	道路維持課
	継続	一般道路の整備の進捗状況	一般国道の整備率	%	61.4 (H24)	69.8 (H30)	土木部	道路維持課
	新規	茨城空港の利用状況	茨城空港の年間旅客数	千人	538	700	企画部	空港対策課
	新規	港湾の利用状況	茨城港・鹿島港の取扱貨物量	千トン	90,889	119,300	土木部	港湾課
施策③ IT・データの活用による情報交流社会の構築	新規	I・o・Tの活用状況	I・o・T等により事業化に取り組む件数（累計）	件	—	25	商工労働部	産業技術課
	継続	高度なIT人材の育成状況	産業技術短期大学校生の基本情報技術者試験の合格者数（累計）	人	235	385	商工労働部	職業能力開発課
施策④ 対日投資の県内誘致	新規	グローバルビジネスの場としての本県への関心状況	在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数	社	—	80	知事直轄	国際課
	新規	国際的な会議を開催するグローバルな環境の整備状況	つくば地区における国際会議の開催件数	件	51 (H25)	80	知事直轄	国際課